

SUN. 30. 2004

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
特許業務法人特許事務所サイクス

様

あて名

〒 104-0031  
東京都中央区京橋一丁目8番7号  
京橋日殖ビル8階

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

29. 6. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号 A 3 1 3 1 2 M

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/J P 2004/004704

国際出願日  
(日.月.年) 31.03.2004

優先日  
(日.月.年) 31.03.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G 06 F 19/00

出願人 (氏名又は名称)  
株式会社医療分子設計研究所

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

02. 06. 2004

名称及びあて先  
日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
丹治 彰

5 L 3 1 3 6

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2-13, 15-23, 25-27	有
	請求の範囲	1, 14, 24	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-27	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1：深川浩志 他，遺伝子制御ネットワーク構築支援のためのワークベンチシステムの開発，月刊組織培養工学，2001.02.25，第27巻，第2号，p. 68-71

文献2：WO 2002/023395 A1 (株式会社医薬分子設計研究所)  
2002.03.21，全文，1-13図 (ファミリーなし)

文献3：柴垣ゆかり 他，グラフィカル表現による遺伝子制御ネットワーク構築支援システム，人工知能学会全国大会(第14回)論文集，2000.07.03，p. 543-544

請求の範囲1, 14, 24に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により新規性、進歩性を有さない。

文献1には、遺伝子制御ネットワーク構築支援のためのワークベンチシステムにおいて、利用者が着目する遺伝子やタンパク質の名称を入力すると、データベースに蓄積した情報を参照して遺伝子ネットワークを生成し、グラフィックス表示することが記載されている。

請求の範囲2, 6-7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有さない。

文献1の図2およびその説明には、画面イメージとしてネットワーク表示ウィンドウの他、付随情報表示ウィンドウ、ノード・エッジ情報一覧表示ウィンドウ等を備えること、および、画面上の点や線をクリックすることにより、その情報源にアクセスすることができることが記載されている。

文献1の上記記載をもとに、ネットワークウィンドウと情報ウィンドウを連動操作する構成を想到することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3-5, 8-12, 21-23に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2により進歩性を有さない。

続葉有

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

文献2には、分子機能ネットワークの生成方法において、生体分子に加えて、生体イベント、医薬分子を含むネットワークを生成すること、および、パスウェイをサブネットとして扱うことが記載されている。

文献2にも記載のように、分子機能ネットワークに生体イベント、医薬／生理活性分子、パスウェイを含めて分析等を行うことは当業者が普通に行いうることである。

請求の範囲13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2により進歩性を有さない。

キーワード検索を行うことは文献2に記載されている。ヒットした項目を強調表示することは周知技術である。

請求の範囲15-19, 25-27に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 3により進歩性を有さない。

文献3には、遺伝子制御ネットワークの表示において、ノード、エッジの形状や色を要素情報や関係情報の属性値に応じて指定できることが記載されている。

文献3にも記載のように、分子機能ネットワークの表示において、項目や線の表示形態を適宜の条件に応じて異ならせることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2により進歩性を有さない。

文献2には、生体分子の集合を1個の生体分子として扱うか、分子の集合状態を表すデータ階層を設けることが記載されている。